

令和4年度事業報告書

公益財団法人 福岡県農業振興推進機構

目 次

I 令和4年度 事業報告

- 1 事業概況 1
- 2 事業報告 2～8
- 3 主要行事 9～12
- 4 役職員の状況 13

II 令和4年度 財務諸表

- 1 貸借対照表 14～15
- 2 正味財産増減計算書、正味財産増減計算書内訳表 16～21
- 3 財務諸表に対する注記 22～24
- 4 附属明細書 24
- 5 財産目録 25

○ 監査報告書 26

○ 役員名簿 27

I 令和4年度 事業報告

1 事業概況

農業者の高齢化や担い手の減少等、農業・農村を取り巻く情勢の変化を踏まえ、県では、「福岡県農林水産振興基本計画」において、「稼げる農林水産業の実現、食と暮らしを支える農山漁村づくり」を目標に掲げ、その取り組みが進められている。

当推進機構は、平成 26 年度に県から「農地中間管理機構」の指定を受け、県、市町村、農業委員会及び農業団体などと連携し、農地売買等事業と併せ、「農地中間管理事業」による担い手への農地の集積に取り組んでいる。

令和 4 年 5 月には、農業経営基盤強化促進法等の改正が行われ、地域における農業の将来の在り方や農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標等を定めた、「地域計画」が法定化されたことから、農地利用調整戦略室が中心となり、地域での話し合いを進めるための「農地利用調整システム」整備を行い、担い手への農地の集積・集約化の取組みを強化した。

また、新規就農支援についても、関係機関との連携のもと、就農希望者に対する個別相談等に取り組んだ。

公益目的事業 1「農業の担い手支援に関する事業」

本県農業振興の柱となる「担い手づくり」を支援するとともに、農地の集約化、経営規模の拡大を推進するため、農地中間管理事業をはじめ、就農支援対策事業等を実施した。

- (1) 農地中間管理事業では、担い手の公募は年 2 回を基本に随時実施し、利用配分計画面積は 794ha で、年度計画 1,100ha に対し、72%の実績となった。

10,775 件の出し手（地権者）の農地を 2,389 経営体の受け手に貸し出し、賃料支払総額（物納を含む）が 630,976 千円となった。

- (2) 農地中間管理機構特例事業（農地売買等事業）においては、取扱件数、面積、金額のいずれも計画より下回った。特に、買入面積は、130ha と前年度 146ha より減少したものの高い水準と言える。

なお、農地売買価格については、64 万円／10a と前年度 66 万円より減少し、依然下落傾向が続いている。

- (3) 就農支援対策事業においては、前年度の 204 件を大幅に上回る 268 件の新規就農相談に対応した。

- (4) 就農支援資金貸付事業は、返済完了などにより事業を終了した。

2 事業報告

(1) 農地中間管理事業(貸借)

担い手農家の農地の集積、経営規模の拡大を図るため、機構集積協力金交付事業や機構関連農地整備事業、農地耕作条件改善事業などハード事業を活用した「農地中間管理事業」の推進に努め、農地の借入れと担い手への貸出しに取り組んだ。

さらに、県下の農地情報を共有するシステム構築を進めるとともに、生産性向上を図るため農地の集約化・大区画化や園芸農業の生産拡大の推進、遊休農地の解消等に取り組んだ。

また、農業経営基盤強化促進法等の一部改正を踏まえ、県・市町村・農業委員会・JA等と連携を更に強化し、円滑な事業推進を図った。

① 事業推進体制等

○県域推進会議（2回開催）

第1回（5月19日）：3年度活動実績、4年度推進方針(案)等

第2回（10月19日）：人・農地関連施策の見直し、機構の新たな取組等

○地域推進会議（各農林事務所単位に2回開催）

第1回（7/14～7/27）：4年度活動計画、農地利用調整システム等

第2回（10/7～10/14）：重点実施区域の設定、経営基盤強化促進法等の改正内容と対応等

○地域相談会や指導会

市町村等の委託業務の円滑な推進を図るため、市町村書類作成会等への支援を実施した。

○地域推進員と農業委員会の連携強化 3回（4/28, 8/2, 12/16）

農業委員・農地利用最適化推進委員研修会等に参加し連携を強化した。

② 重点実施区域の設定

○県・関係団体と連携し、重点実施区域を69設定しモデル的に事業を推進

○農業経営基盤強化促進法の改正に基づく地域計画策定に係る先行実践区域を10区域選定した。

③ 担い手（借り手）の公募と農地配分実績

借受希望者は、38市町において832経営体、1,856haの申込みがあり、809経営体に1,588haを配分した（契約更新、受け手の変更を含む）。

公募	県認可時期	権利の移転時期	配分者数 (経営体数)
5 月	R4. 4～9 月	R4. 5～10 月	243
11 月	R4. 10～R5. 3 月	R4. 11～R5. 6 月	566

④ 貸借実績（新規契約分）

借入れ 795ha 5,590 筆

貸出し 794ha 5,585 筆（1ha 5 筆は未転貸）

（参考）

○契約更新面積 753ha

○変更認可（受け手の変更）面積 42ha

○契約変更

出し手（地権者）の変更 395 件

賃料等契約内容変更件数 196 件

○利用権設定解約（合意解約）件数 263 件

⑤ 業務の委託

○農地中間管理事業の窓口業務等について市町村・団体等に委託

28 市町村, 2JA, 3 団体

○一時借入地の保全管理を近隣の担い手に委託(借受農地管理等事業)

0.4ha

○農地利用調整システム構築について県土地改良事業団体連合会に委託

32 市町村

⑥ ほ場の条件整備

機構関連農地基盤整備事業、農地耕作条件改善事業、遊休農地解消緊急対策事業の活用について関係機関と連携し、借入地の基盤整備等に対応した。

○機構関連農地基盤整備事業導入検討地区 7 地区

○農地耕作条件改善事業の重点実施区域 3 地区

○遊休農地解消緊急対策事業による解消地区 2 市町 3 地区：0.6ha

⑦ 事業推進研修会等の開催

（8 月 30 日 福岡ガーデンパレス）

○市町村等への情報提供（経営基盤強化促進法等の一部改正の概要等）

○講演：地域まるっと中間管理方式について（講師：可知祐一郎氏）

（1 月 31 日 福岡ガーデンパレス）

○法改正に伴う中間管理事業等の事務処理について

⑧ 農地中間管理事業評価委員会の開催（２回開催：６月９日、１２月１３日）

○令和３年度取組実績と評価について

○令和４年度取組状況について

（２）農地中間管理機構の特例事業（農地売買等事業）

農地中間管理機構の特例事業として、規模拡大、経営の安定化を図ろうとする農業者（認定農業者等）に対し、農地の面的利用集積を促進し、効率的かつ安定的な農業経営に資することを目的に、市町村・農業委員会・ＪＡ等と連携を図りながら、農地売買等事業を実施した。

さらに、豪雨被災地域の園芸農家の経営安定を図るため、被災リスクの少ない地域の農地情報を収集し、農地の利用調整協議を行った。

① 農地売買等事業実績

○今年度の農地売買等事業の買入実績は、面積 130ha、対前年比では取扱件数 89.8%、面積 89.0%、金額 86.4%となり、２年連続で減少したものの高い水準にあり、担い手への農地集積に貢献した。なお、対計画比は下表のとおり。

○農地買入価格は、前年度は 10a 当たり約 66 万円であったが、今年度は約 64 万円と、減少し依然として低い水準といえる。

〔買入実績〕

		件数 (件)	面積 (ha)	金額 (千円)
合 計	計画(うちその他)	424 (8)	151 (4)	987,177 (44,000)
	実績(うちその他)	379 (4)	130 (0.5)	824,686 (3,396)
	計画比 (%)	89.4	86.1	83.5
担い手支援	計画(うちその他)	298 (8)	110 (4)	750,695 (44,000)
	実績(うちその他)	246 (4)	85 (0.5)	542,596 (3,396)
	計画比 (%)	82.6	77.3	72.3
一般 売買	計 画	126	41	236,482
	実 績	133	45	282,090
	計画比 (%)	105.6	109.8	119.3

〔売渡実績〕

		件数（件）	面積（ha）	金額（千円）
合 計	計画（うちその他）	424 (8)	151 (4)	987,177 (44,000)
	実績（うちその他）	361 (1)	129 (0.5)	833,378 (3,396)
	計画比（％）	85.1	85.4	84.4
担い手支援	計画（うちその他）	298 (8)	110 (4)	750,695 (44,000)
	実績（うちその他）	237 (1)	85 (0.5)	552,907 (3,396)
	計画比（％）	79.5	77.3	73.7
一般 売買	計 画	126	41	236,482
	実 績	124	44	280,471
	計画比（％）	98.4	107.3	118.6

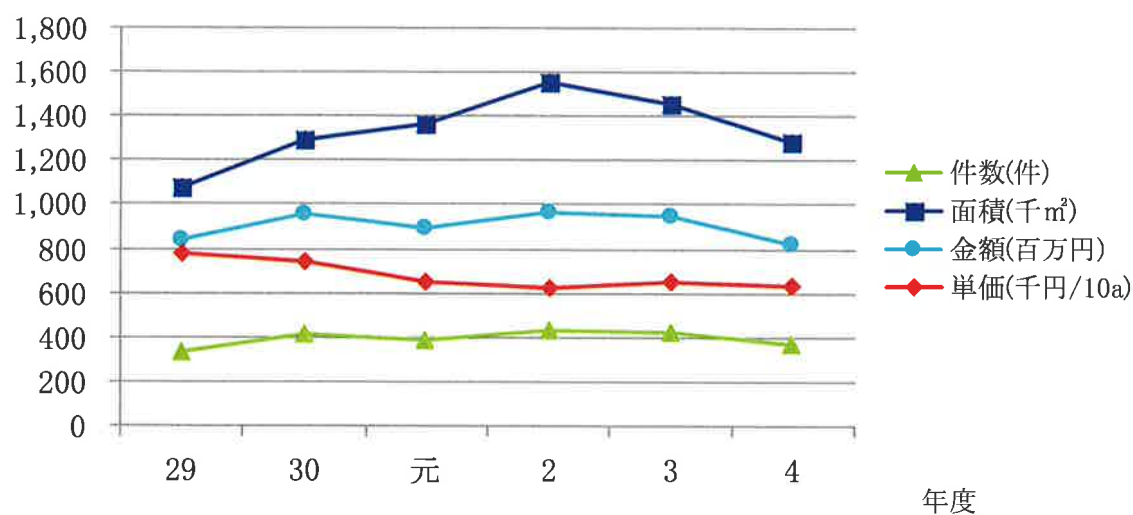
【参 考】 農地売買等事業 買入実績の推移（平成 29 年度～令和 4 年度）

	29 年度	30 年度	元年度	2 年度	3 年度	4 年度
件数	332	412	393	393	422	375
面積(m ²)	1,079,907	1,290,517	1,370,188	1,560,395	1,455,737	1,288,390
金額(千円)	840,223	955,146	896,472	972,534	953,782	821,290

農地買入価格の推移（平成 29 年度～令和 4 年度）

単位：万円／10a

	29 年度	30 年度	元年度	2 年度	3 年度	4 年度
平均 価格	78	73	65	62	66	64
担い手支援	80	74	70	63	68	64
一般 売買	75	68	54	60	63	63



② 市町村・農業委員会・JA との連携

事業計画	事業実績
○農地の集積・集約加速化研修会 県域での研修会 1回(2月) ・農地中間管理事業の4年度実績(見込み) ・講演	○農地の集積・集約加速化研修会 (8月30日) ・講演「地域まるっと中間管理方式」 ・農地中間管理事業の情勢 ・農地特例事業の概要 ○農地中間管理事業事務処理説明会 (1月31日) ・法改正に伴う事務処理について
○巡回指導(支援・助言)、情報提供等 300日/8H	○巡回指導(支援・助言)、情報提供等 302日/8H

(3) 就農支援対策事業

新規就農相談者の相談窓口を常時開設するとともに、県後継人材育成室及び県農業会議、JA グループ福岡担い手サポートセンター等の関係機関と連携して就農希望者に対する相談活動等を実施した。

① 就農相談者への助言及び情報提供

〔就農相談会等での活動実績〕

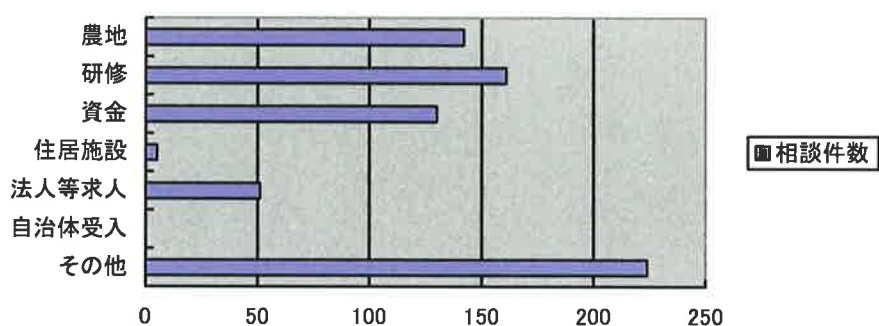
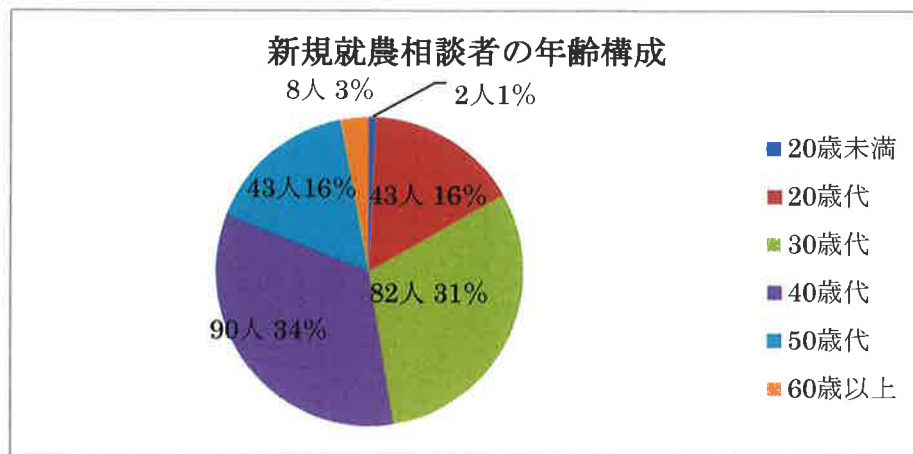
相談会等名称	開催場所	開催期日	4年度 相談件数	参考：3年度	
福岡県就業セミナー・相談会	九電ビル	8月27日・28日	12件	(9/25・26)	8件
福岡県就業セミナー・相談会	九電ビル	1月28日・29日	49件	(1/22・23)	9件
福岡県新規就農相談会 in 北九州	行橋商工会館	8月6日	3件	(8/28)	(中止)
新規就農相談会in福岡	JA福岡県会館	10月8日	40件	(10/9)	36件
新・農業人フェア(東京)	国際フォーラム	7月23日	10件	(6/27)	6件
新・農業人フェア(東京)	国際フォーラム	10月23日	18件	(9/12)	3件
新・農業人フェア(大阪)	大阪ハービスホール	11月26日	7件	(11/13)	(不参加)
新・農業人フェア(東京)	国際フォーラム	1月14日	11件	(1/29)	(不参加)
マイナビ就農FEST(福岡)	FFBホール	7月9日	36件	(9/4)	12件
マイナビ就農FEST(福岡)	FFBホール	2月25日	23件	(2/13)	22件
ふるさと回帰フェア	東京交通会館	9月25日	(不参加)	(7/4)	2件
移住・交流フェア	東京交通会館	1月15日	(不参加)	(9/24)	1件
(相談会等 計)			209件		99件

〔機構内就農相談実績〕

	4年度	3年度
面 談	42件	66件
電 話	13件	12件
Eメール	4件	27件
(機構内 計)	59件	105件

就農相談合計	268件	204件
--------	------	------

② 就農相談者の年齢構成と相談内容



※その他は、補助金、栽培品目に関する相談など。

③ 農場見学会の開催等

令和4年12月7日（水）農場見学会、参加者5名

新規就農希望者への理解促進として、ＪＡふくおか八女就農支援センター、ＪＡふくおか八女管内のイチゴ農家・トマト農家を視察研修した。

（４）就農支援資金貸付事業

就農しようとする青年を支援する無利子の就農支援資金についての償還管理を行った。

[貸付・償還実績]

区分	平成7年度～令和3年度	令和4年度	計
貸付件数	140 件	—	140 件
貸付金額(千円)	195,900	—	195,900
償還済額(千円)	195,750	150	195,900
貸付残額(千円)	150	0	0

※ 就農支援資金貸付事業は、最後の返済が行われ、貸付残がなくなった。

主 要 行 事

〔総務課〕

開 催 年月日	理事会等・監査・許認可	事 項
4.5.16	第 1 回定時理事会	・令和 3 年度事業報告及び決算について ・令和 4 年度定時評議員会の日時及び場所並びに議事に付すべき事項について ・本年度の職務執行状況について（報告）
4.6.7	第 1 回臨時理事会	・定時評議員会の招集の決定について
4.6.15	定時評議員会	・令和 3 年決算について ・理事及び監事の選任について ・令和 3 年度事業報告について（報告） ・令和 4 年度事業計画、収支予算及び資金調達の見込みについて（報告）
	第 2 回臨時理事会	・理事長及び常務理事の選定について
4.7.11	人権問題啓発推進研修会 （幹部職員研修）	・人権問題啓発映画「そんなの気にしないー同和問題ー」 ・講演「“差別をなくす” から “手をつなぐ” へ～ルーツを大切に自分らしく生きる～」 岡本工介講師
4.9.14	第 3 回臨時理事会	・令和 4 年度第 1 回臨時評議員会の招集の決定について
4.9.26	第 1 回臨時評議員会	・理事の選任について
4.10.20	第 4 回臨時理事会	・就農支援資金管理事業の廃止並びに事務局の組織及び運営規則の変更について ・本年度の職務執行状況について（報告）
5.2.20	第 2 回定時理事会	・令和 5 年度事業計画書について ・令和 5 年度資金の借入及び償還方法並びに借入限度について ・農地中間管理事業規程の変更について ・特例事業規程の変更について ・令和 5 年度常勤役員報酬額について

〔農地 1 課〕

開催 年月日	会議・主要行事等	事項
4. 4. 28	農業委員会新任職員研修会	・ 新任職員に対する農地中間管理事業の説明等
4. 5～7	農地中間管理事業 5 月公募	・ 農用地借り入れ申し出受付
4. 5. 19	県域推進会議	・ 令和 4 年度農地中間管理事業取組方針等
4. 6. 9	農地中間管理事業評価委員会	・ 令和 3 年度中間管理事業評価
4. 7. 14～27	地域県域推進会議	・ 令和 4 年度農地中間管理事業取組方針等
4. 8. 2	新任農業委員等研修会	・ 農地中間管理事業の説明及び業務連携等
4. 8. 1～2	九州・沖縄ブロック連絡会議	・ 農地中間管理事業の課題等協議
4. 8. 30	農地の集積・集約加速化研修会	・ 講演「地域まるっと中間管理方式について」ほか
4. 10. 7～14	地域県域推進会議	・ 人・農地関連施策の見直し等
4. 10. 19	県域推進会議	・ 人・農地関連施策の見直し等
4. 11～12	農地中間管理事業 11 月公募	・ 農用地借り入れ申し出受付
4. 12. 6～7	九州・沖縄ブロック会議	・ 農地中間管理事業の課題等協議
4. 12. 13	農地中間管理事業評価委員会	・ 令和 4 年度中間管理事業の中間評価
5. 1. 31	農地中間管理事業説明会	・ 令和 5 年度事務処理手続き等

〔農地 2 課〕

開催 年月日	会議・主要行事等	事 項
4.7.9	マイナビ農林水産FEST (福岡ファッションビル)	・マイナビ主催の就農相談会に出展
4.7.23	新・農業人フェア(東京)第1回	・農林水産省事業での就農相談会(東京国際フォーラム)に出展
4.8.6	北九州就農相談会	・行橋商工会館で京築地域主催の就農相談会に出展
4.8.27、28	福岡県新規就業セミナー相談会	・九電ビルで福岡県主催の就農相談会に出展
4.8.30	農地の集積・集約加速化研修会	・「地域まるっと中間管理方式」について講演を行うとともに中間管理 事業の諸情勢について説明を行った
4.10.8	新規就農相談会 in ふくおか	・県・農業会議・中央会・推進機構共催の就農相談会を開催
4.10.23	新・農業人フェア(東京)第2回	・農林水産省事業での就農相談会(東京国際フォーラム)に出展
4.11.26	新・農業人フェア(大阪)第1回	・農林水産省事業での就農相談会(大阪ハービスホール)に出展
4.12.7	農場見学会	・八女就農支援センター・トマト農家・イチゴ農家を視察研修
5.1.14	新・農業人フェア(東京)第3回	・農林水産省事業での就農相談会(東京国際フォーラム)に出展
5.1.28, 29	福岡県新規就業セミナー相談会	・九電ビルで福岡県主催の就農相談会(第2回)に出展
5.1.31	農地中間管理事業事務処理説明 会	・法改正に伴う事務処理について説明
5.2.25	マイナビ農林水産FEST (福岡ファッションビル)	・マイナビ主催の就農相談会(第2回)に出展

[農地利用調整戦略室]

開催 年月日	会議・主要行事等	事項
4.4.25	大刀洗町協議	・園芸団地づくりに関する PR、意向確認
4.5.28	烏集院地区地権者説明会	・烏集院地区の地権者から機構への貸付同意を収受
4.6.7	朝倉市協議	・園芸団地づくりに関する協力依頼
4.7.24	杷木町久喜宮土地改良区 組合員説明会	・園芸団地づくり、及び野菜裏作の試作について説明
4.8.22,23	杷木久喜宮地区 北野町野菜農家現地調査	・裏作可能農地の現地確認
4.9.1	嘉麻市下午限農事区長協議	・園芸団地づくりの PR、意向確認
4.9.29	杷木久喜宮地区 裏作農地の利用に関する契約会	・裏作の利用が可能な農地の利用に関する確認・契約
～4.10.3	農地利用調整システム推進	・県内市町村への推進活動終了
4.11.14	JA 筑前あさくら農協組合長説明	・杷木久喜宮地区の取組活動報告
4.11.22	杷木久喜宮土地改良区内 農地有効活用推進会議	・土地改良区内の今後の有効活用に関する協議
5.1.12	杷木久喜宮地権者耕作者説明会	・土地改良区内の今後の有効活用に関する説明会
5.1.19	烏集院地区耕作者事業説明会	・条件整備工事の説明会
5.2.8	烏集院地区連絡員会議	・地権者説明会に向けた協議
5.2.10,13	f-cloud 研修会	・農地利用調整デモ
5.3.1	烏集院地区地権者耕作者説明会	・条件整備工事に関係する地権者、耕作者へ工事説明し、施行同意 と工事負担同意を取得
5.1.16～ 5.3.10	杷木久喜宮農地利用調整	・ハウス農地の地権者を対象に農地の利用を協議・調整

4 役職員の状況

(1) 役員

区分	職種	本年度計画	本年度実績	差引増減	摘要
役員	理事	9人	9人	0人	(うち常勤2名)
	監事	2人	2人	0人	
役員計		11人	11人	0人	

(2) 職員

事務局長		1人	1人	0人	(嘱託)
総務課	職員	2人	2人	0人	(嘱託)
	計	2人	2人	0人	
農地1課	農地対策長(兼課長)	1人	1人	0人	(嘱託)
	課長代理	4人	4人	0人	(嘱託)
	職員	11人	11人	0人	(嘱託)
	計	16人	16人	0人	
農地2課	課長	1人	1人	0人	(嘱託)
	課長代理	1人	1人	0人	(嘱託)
	職員	2人	2人	0人	(嘱託)
	計	4人	4人	0人	
農地利用調整 戦略室	室長	1人	1人	0人	(県派遣職員)
	職員	5人	5人	0人	(県派遣4人、 嘱託1人)
	計	6人	6人	0人	
職員計		29人	29人	0人	

Ⅱ 令和4年度 財務諸表

1 貸借対照表

令和5年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
預 金	138,935,225	148,044,844	△ 9,109,619
普通預金(総合)	79,311,660	69,913,067	9,398,593
普通預金(就農)	—	618,272	△ 618,272
普通預金(農地中間管理/費用)	6,463,058	5,513,505	949,553
普通預金(農地中間管理/賃料)	3,160,507	0	3,160,507
普通預金(農地確保/決済型)	—	22,000,000	△ 22,000,000
定期預金	50,000,000	50,000,000	0
未収金	1,123,714	488,429	635,285
農地中間管理事業未収金	1,039,828	404,543	635,285
一般未収金	0	0	0
未収基本財産有価証券運用益	29,040	29,040	0
未収担い手基金有価証券運用益	54,846	54,846	0
前 払 金	132,000	132,000	0
農 地	149,352,620	158,044,100	△ 8,691,480
一般タイプ農地	42,484,220	40,865,150	1,619,070
担い手タイプ農地	106,868,400	117,178,950	△ 10,310,550
1年内回収予定就農支援長期貸付金	0	150,000	△ 150,000
流動資産合計	289,543,559	306,859,373	△ 17,315,814
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産(有価証券)	100,333,606	100,358,953	△ 25,347
基本財産合計	100,333,606	100,358,953	△ 25,347
(2) 特定資産			
農業担い手育成基金資産(有価証券)	158,525,784	158,441,496	84,288
農業担い手育成基金資産(普通預金)	1,189,830	1,308,491	△ 118,661
特定資産合計	159,715,614	159,749,987	△ 34,373
(3) その他固定資産			
電話加入権	10,300	10,300	0
債務保証出資金	350,000	350,000	0
駐車場保証金	60,000	60,000	0
中間供託金	179,130	203,825	△ 24,695
その他固定資産合計	599,430	624,125	△ 24,695
固定資産合計	260,648,650	260,733,065	△ 84,415
資産合計	550,192,209	567,592,438	△ 17,400,229

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	47,570,071	38,026,162	9,543,909
農地中間事業未払金	28,994,288	22,420,750	6,573,538
農地特例事業未払金	14,507,367	13,835,276	672,091
就農支援対策事業未払金	226,447	189,828	36,619
一般未払金	3,841,969	1,580,308	2,261,661
預り金	5,709,301	1,924,687	3,784,614
仮受金	0	0	0
1年内返済就農支援資金長期借入金	0	0	0
1年内返済農地長期借入金	149,352,620	180,044,100	△ 30,691,480
1年内返済一般農地借入金	42,484,220	40,865,150	1,619,070
1年内返済担い手農地借入金	106,868,400	117,178,950	△ 10,310,550
1年内返済農地確保支援借入金	0	22,000,000	△ 22,000,000
流動負債合計	202,631,992	219,994,949	△ 17,362,957
2. 固定負債			
長期借入金	0	0	0
就農支援資金長期借入金	0	0	0
固定負債合計	0	0	0
負債合計	202,631,992	219,994,949	△ 17,362,957
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
基本財産	100,000,000	100,000,000	0
特定資産(農業担い手育成基金)	159,200,000	159,200,000	0
指定正味財産合計	259,200,000	259,200,000	0
(うち基本財産への充当額)	(100,000,000)	(100,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(159,200,000)	(159,200,000)	(0)
2. 一般正味財産	88,360,217	88,397,489	△ 37,272
(うち基本財産への充当額)	(333,606)	(358,953)	(△ 25,347)
(うち特定資産への充当額)	(515,614)	(549,987)	(△ 34,373)
正味財産合計	347,560,217	347,597,489	△ 37,272
負債及び正味財産合計	550,192,209	567,592,438	△ 17,400,229

2 正味財産増減計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用収益	1,060,000	1,060,000	0
基本財産受取利息	1,060,000	1,060,000	0
②特定資産運用収益	1,468,061	1,468,061	0
農業担い手育成基金受取利息他	1,468,061	1,468,061	0
③事業収益	1,497,864,094	1,620,424,798	△ 122,560,704
中間農地賃貸収益	630,961,768	600,028,044	30,933,724
農地売買収益	829,981,914	977,851,498	△ 147,869,584
農地売買手数料	36,405,249	42,119,466	△ 5,714,217
農家負担利息収益	515,163	425,790	89,373
④補助金等収益	230,996,737	204,907,420	26,089,317
農地中間管理事業補助金	138,642,665	138,721,457	△ 78,792
農地特例事業補助金	20,077,000	18,277,000	1,800,000
経営技術支援対策関係補助金	2,377,072	2,411,000	△ 33,928
農業振興対策事業費補助金	69,900,000	45,497,963	24,402,037
⑤受取負担金収益	0	0	0
⑥受託料収益	1,698,000	0	1,698,000
就農支援事業受託	1,698,000	0	1,698,000
⑦雑収益	225,783	73,530	152,253
預金利息(特)	6	12	△ 6
預金利息	1,277	1,183	94
その他雑収益	224,500	72,335	152,165
経常収益計	1,733,312,675	1,827,933,809	△ 94,621,134
(2) 経常費用			
①事業費	1,712,359,496	1,808,762,815	△ 96,403,319
事業人件費	132,624,656	122,835,422	9,789,234
事業業務費	1,579,734,840	1,685,927,393	△ 106,192,553
②管理費	21,019,704	18,380,206	2,639,498
人件費	14,393,976	14,019,236	374,740
管理費	6,625,728	4,360,970	2,264,758
経常費用計	1,733,379,200	1,827,143,021	△ 93,763,821

科 目	当年度	前年度	増 減
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 66,525	790,788	△ 857,313
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 66,525	790,788	△ 857,313
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
その他経常外収益	1,157,574	4,542,037	△ 3,384,463
経常外収益計	1,157,574	4,542,037	△ 3,384,463
(2) 経常外費用			
その他経常外費用	1,128,321	4,542,037	△ 3,413,716
経常外費用計	1,128,321	4,542,037	△ 3,413,716
当期経常外増減額	29,253	0	29,253
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 37,272	790,788	△ 828,060
一般正味財産期首残高	88,397,489	87,606,701	790,788
一般正味財産期末残高	88,360,217	88,397,489	△ 37,272
II 指定正味財産増減の部			
基本財産受取利息	1,060,000	1,060,000	0
特定資産担い手受取利息	1,468,061	1,468,061	0
一般正味財産への振替額	△ 2,528,061	△ 2,528,061	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	259,200,000	259,200,000	0
指定正味財産期末残高	259,200,000	259,200,000	0
III 正味財産期末残高	347,560,217	347,597,489	△ 37,272

正味財産増減計算書 内訳表

(単位:円)

科 目	令和4年度 公益目的事業会計				公益目的事業合計	法人会計	4年度決算(A)	4年度予算(B)	増減(A-B)
	農地中間管理	農地特例	就農支援資金	就農支援対策					
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
① 基本財産運用益	0	0	0	0	0	1,060,000	1,060,000	1,060,000	0
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	1,060,000	1,060,000	1,060,000	0
② 特定資産運用益	0	0	0	793,361	793,361	674,700	1,468,061	1,467,000	1,061
農業担い手基金受取利息他	0	0	0	793,361	793,361	674,700	1,468,061	1,467,000	1,061
③ 事業収益	630,961,768	864,584,548	0	0	1,495,546,316	2,317,778	1,497,864,094	1,668,159,000	△ 170,294,906
中間農地賃貸収益	630,961,768	0	0	0	630,961,768	0	630,961,768	640,000,000	△ 9,038,232
農地特例事業収益	0	864,584,548	0	0	864,584,548	2,317,778	866,902,326	1,028,159,000	△ 161,256,674
農地売買収益	0	829,981,914	0	0	829,981,914	0	829,981,914	987,177,000	△ 157,195,086
一般農地収益	0	277,075,449	0	0	277,075,449	0	277,075,449	236,482,000	40,593,449
担い手農地収益	0	549,510,765	0	0	549,510,765	0	549,510,765	706,695,000	△ 157,184,235
支援農地収益	0	3,395,700	0	0	3,395,700	0	3,395,700	44,000,000	△ 40,604,300
農地諸掛収益	0	34,602,634	0	0	34,602,634	2,317,778	36,920,412	40,982,000	△ 4,061,588
農地売買手数料	0	34,087,471	0	0	34,087,471	2,317,778	36,405,249	40,582,000	△ 4,176,751
農地農家負担利息	0	515,163	0	0	515,163	0	515,163	400,000	115,163
④ 補助金等収益	159,922,665	51,797,000	0	2,377,072	214,096,737	16,900,000	230,996,737	320,835,000	△ 89,838,263
県費補助金	159,922,665	51,797,000	0	2,377,072	214,096,737	16,900,000	230,996,737	320,835,000	△ 89,838,263
中間管理事業費補助金	138,642,665	0	0	0	138,642,665	0	138,642,665	223,949,000	△ 85,306,335
農地特例事業補助金	0	20,077,000	0	0	20,077,000	0	20,077,000	18,277,000	1,800,000
経営技術支援対策補助金	0	0	0	2,377,072	2,377,072	0	2,377,072	2,266,000	111,072
農業振興対策事業費補助金	21,280,000	31,720,000	0	0	53,000,000	16,900,000	69,900,000	76,343,000	△ 6,443,000
⑤ 受取負担金収益	0	0	0	0	0	0	0	5,600,000	△ 5,600,000
農地整備負担金	0	0	0	0	0	0	0	5,600,000	△ 5,600,000
⑥ 受託料収益	0	0	0	1,698,000	1,698,000	0	1,698,000	0	1,698,000
就農支援事業受託	0	0	0	1,698,000	1,698,000	0	1,698,000	0	1,698,000

科 目	令和4年度 公益目的事業会計					公益目的事業合計	法人会計	4年度決算(A)	4年度予算(B)	増減(A-B)
	農地中間管理	農地特例	就農支援資金	就農支援対策						
⑦雑収益	165,710	0	6	0		165,716	60,067	225,783	71,000	154,783
特別：預金利息	0	0	6	0		6	0	6	1,000	△ 994
一般：預金利息	0	0	0	0		0	1,277	1,277	20,000	△ 18,723
雑収益	165,710	0	0	0		165,710	58,790	224,500	50,000	174,500
経常収益計	791,050,143	916,381,548	6	4,868,433		1,712,300,130	21,012,545	1,733,312,675	1,997,192,000	△ 259,977,325
(2)経常費用										
①事業費	791,050,143	916,381,548	0	4,927,805		1,712,359,496		1,712,359,496	1,978,853,000	△ 266,493,504
人件費	84,351,226	45,619,429	0	2,654,001		132,624,656		132,624,656	129,218,000	3,406,656
役員報酬	2,620,000	4,585,000	0	0		7,205,000		7,205,000	7,205,000	0
給料手当	67,949,648	31,309,199	0	2,296,033		101,554,880		101,554,880	96,937,000	4,617,880
臨時雇賃金	2,169,165	0	0	0		2,169,165		2,169,165	3,134,000	△ 964,835
福利厚生費	11,612,413	9,725,230	0	357,988		21,695,611		21,695,611	21,942,000	△ 246,389
法定福利費	11,612,413	9,725,230	0	357,988		21,695,611		21,695,611	21,942,000	△ 246,389
業務費	706,698,917	870,762,119	0	2,273,804		1,579,734,840		1,579,734,840	1,849,635,000	△ 269,900,160
諸謝金	35,000	200,000	0	0		235,000		235,000	1,060,000	△ 825,000
旅費交通費	1,432,010	182,030	0	214,670		1,828,710		1,828,710	2,607,000	△ 778,290
印刷消耗品費	2,184,462	2,433,970	0	0		4,618,432		4,618,432	4,132,000	486,432
自動車管理費	2,675,103	3,083,640	0	0		5,758,743		5,758,743	5,723,000	35,743
水道光熱費	1,264,560	1,138,104	0	126,456		2,529,120		2,529,120	3,467,000	△ 937,880
通信運搬費	2,437,760	597,769	0	49,697		3,085,226		3,085,226	3,663,000	△ 577,774
委託費	21,353,744	19,421,595	0	150,240		40,925,579		40,925,579	40,866,000	59,579
会議費	0	0	0	0		0		0	20,000	△ 20,000
賃借料	3,893,997	4,887,187	0	659,880		9,441,064		9,441,064	10,452,000	△ 1,010,936
負担金	35,543	711,687	0	0		747,230		747,230	680,000	67,230
需用費	0	0	0	960,988		960,988		960,988	287,000	673,988
公租公課	17,800	3,164,350	0	77,500		3,259,650		3,259,650	3,253,000	6,650
図書研修費	348,520	193,590	0	0		542,110		542,110	660,000	△ 117,890
中間農地賃借料	630,961,768	0	0	0		630,961,768		630,961,768	640,000,000	△ 9,038,232
中間農地管理賃借料	14,000	0	0	0		14,000		14,000	9,000,000	△ 8,986,000

科 目	令和4年度 公益目的事業会計				公益目的事業合計	法人会計	4年度決算(A)	4年度予算(B)	増減(A-B)
	農地中間管理	農地特例	就農支援資金	就農支援対策					
中間農地管理費	86,500	0	0	0	86,500		86,500	14,017,000	△ 13,930,500
中間遊休農地解消料	423,473	0			423,473		423,473	37,500,000	△ 37,076,527
中間委託費	39,438,267	4,204,480	0	0	43,642,747		43,642,747	62,076,000	△ 18,433,253
評価委員会費	56,810	0	0	0	56,810		56,810	100,000	△ 43,190
農地特例事業用地原価	0	829,981,914	0	0	829,981,914		829,981,914	987,177,000	△ 157,195,086
支払利息	0	559,603	0	0	559,603		559,603	400,000	159,603
工事請負費	0	0	0	0	0		0	22,400,000	△ 22,400,000
雑費	39,600	2,200	0	0	41,800		41,800	60,000	△ 18,200
雑損失	0	0	0	0	0		0	0	0
農業担い手育成基金資産償却	0	0	0	34,373	34,373		34,373	35,000	△ 627
②管理費						21,019,704	21,019,704	18,962,000	2,057,704
人件費						14,393,976	14,393,976	14,510,000	△ 116,024
役員報酬						5,895,000	5,895,000	5,895,000	0
給料手当						5,805,864	5,805,864	5,870,000	△ 64,136
臨時雇賃金						0	0	0	0
福利厚生費						2,693,112	2,693,112	2,745,000	△ 51,888
法定福利費						1,823,212	1,823,212	1,845,000	△ 21,788
福利厚生費						869,900	869,900	900,000	△ 30,100
管理費						6,625,728	6,625,728	4,452,000	2,173,728
旅費交通費						150,400	150,400	400,000	△ 249,600
印刷消耗品費						763,315	763,315	720,000	43,315
水道光熱費						632,280	632,280	540,000	92,280
通信運搬費						180,467	180,467	250,000	△ 69,533
委託費						3,239,060	3,239,060	500,000	2,739,060
会議費						8,290	8,290	72,000	△ 63,710
賃借料						1,232,524	1,232,524	1,200,000	32,524
分担金						75,300	75,300	150,000	△ 74,700
公租公課						51,500	51,500	60,000	△ 8,500
図書研修費						171,616	171,616	180,000	△ 8,384

科 目	令和4年度 公益目的事業会計					公益目的事業 業合計	法人会計	4年度 決算(A)	4年度予算(B)	増減(A-B)
	農地中間管理	農地特例	就農支援資金	就農支援対策						
雑費							95,629	95,629	354,000	△ 258,371
基本財産償却							25,347	25,347	26,000	△ 653
経常費用計	791,050,143	916,381,548	0	4,927,805		1,712,359,496	21,019,704	1,733,379,200	1,997,815,000	△ 264,435,800
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	6	△ 59,372		△ 59,366	△ 7,159	△ 66,525	△ 623,000	556,475
評価損益等計	0	0	0	0		0	0	0	0	0
当期経常増減額	0	0	6	△ 59,372		△ 59,366	△ 7,159	△ 66,525	△ 623,000	556,475
2. 経常外増減の部										
(1) 経常外収益										
その他経常外収益	0	360,043	0	0		360,043	797,531	1,157,574	0	1,157,574
経常外収益計	0	360,043	0	0		360,043	797,531	1,157,574	0	1,157,574
(2) 経常外費用										
その他経常外費用	0	360,043	768,278	0		1,128,321		1,128,321	0	1,128,321
経常外費用計	0	360,043	768,278	0		1,128,321	0	1,128,321	0	1,128,321
当期経常外増減額	0	0	△ 768,278	0		△ 768,278	797,531	29,253	0	29,253
他会計振替額	0	0	0	0		0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	△ 768,272	△ 59,372		△ 827,644	790,372	△ 37,272	△ 623,000	585,728
一般正味財産期首残高								88,397,489	87,607,000	790,489
一般正味財産期末残高								88,360,217	86,984,000	1,376,217
Ⅱ 指定正味財産増減の部										
基本財産運用益	0	0	0	0		0	1,060,000	1,060,000	1,060,000	0
特定資産運用益	0	0	0	793,361		793,361	674,700	1,468,061	1,467,000	1,061
一般正味財産への振替額	0	0	0	△ 793,361		△ 793,361	△ 1,734,700	△ 2,528,061	△ 2,527,000	△ 1,061
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0		0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高								259,200,000	259,200,000	0
指定正味財産期末残高								259,200,000	259,200,000	0
Ⅲ 正味財産期末残高								347,560,217	346,184,000	1,376,217

3 財務諸表に対する注記

1 継続組織の前提に関する注記

継続組織の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は存在しない。

2 重要な会計方針

重要な会計方針は次のとおりである。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産はない。

(4) 引当金の計上基準

引当金はない。

(5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書は作成していない。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

3 会計方針の変更

なし

4 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産(有価証券)	100,358,953		25,347	100,333,606
基本財産(普通預金)	0			0
小 計	100,358,953	0	25,347	100,333,606
特定資産				
農業担い手育成基金資産(有価証券)	158,441,496	84,288		158,525,784
農業担い手育成基金資産(普通預金)	1,308,491		118,661	1,189,830
小 計	159,749,987	84,288	118,661	159,715,614
合 計	260,108,940	84,288	144,008	260,049,220

5 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応する 額)
基本財産				
基本財産(有価証券)	100,333,606	(100,000,000)	(333,606)	(0)
小 計	100,333,606	(100,000,000)	(333,606)	(0)
特定資産				
農業担い手育成基金資産(有価証券)	158,525,784	(157,891,509)	(634,275)	(0)
農業担い手育成基金資産(普通預金)	1,189,830	(1,189,830)	(0)	(0)
小 計	159,715,614	(159,081,339)	(634,275)	(0)
合 計	260,049,220	(259,081,339)	(967,881)	(0)

- 6 担保に供している資産
なし
- 7 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし
- 8 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
該当なし
- 9 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務
なし
- 10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
①基本財産	100,333,606	103,529,040	3,195,434
20年国債143回	40,085,417	44,513,040	4,427,623
20年国債166回	60,248,189	59,016,000	△ 1,232,189
②特定資産(農業担い手育成基金資産)	158,525,784	161,465,045	2,939,261
30年国債 10回	64,823,277	70,257,594	5,434,317
20年国債166回	79,025,540	77,401,450	△ 1,624,090
20年国債167回	14,676,967	13,806,001	△ 870,966
合 計	258,859,390	264,994,085	6,134,695

帳簿価額は、償却原価法適用後の金額を記載している。

時価は、証券会社の参考時価情報によっている。

- 11 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補 助 金 等 の 名 称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
①農地集積・集約化対策事業費(農地中間)	福岡県	0	138,642,665	138,642,665	0	別途、預り金に 4,200,335円計上
②農地集積・集約化対策事業費(農地売買)	福岡県	0	20,077,000	20,077,000	0	
③経営技術支援対策関係事業費	福岡県	0	2,377,072	2,377,072	0	
④農業振興対策事業費(農業活性化等推進)	福岡県	0	69,900,000	69,900,000	0	
合 計		0	230,996,737	230,996,737	0	

- 12 基金及び代替基金の増減額及びその残高
該当なし
- 13 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産運用益	1,060,000 円
特定資産運用益(農業担い手育成基金)	1,468,061 円
農業振興対策事業費補助金収益	
経常外収益への振替額	0 円
その他経常外収益	
合 計	2,528,061 円

- 14 関連当事者との取引の内容
なし
- 15 キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引
該当なし

16 重要な後発事象
なし

17 その他
なし

4 附 属 明 細 書

1 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記の4「基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載している。

2 引当金の明細

該当なし

5 財 産 目 録

令和5年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
I 資産の部			
1. 流動資産			
預金			138,935,225
普通預金(総合)	県信連本所	運転資金	79,311,660
普通預金(中間決済)	県信連本所	農地中間管理事業運転資金	6,463,058
普通預金(中間賃料)	県信連本所	農地中間管理事業賃料受払	3,160,507
定期預金	県信連本所	運転資金	50,000,000
農地中間未収金	担い手農家3件	農地賃料の未収金	1,039,828
未収基本財産受取利息	野村証券他1件	既経過の有価証券受取利息	29,040
未収農業担い手基金受取利息	野村証券他1件	既経過の有価証券受取利息	54,846
前払金	ドリームタワー(株)他1件	前払駐車料金	132,000
農地(売却用保有用地)	売却用保有農地	農地特例事業の売却用保有農地	149,352,620
流動資産合計			289,543,559
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産(有価証券)	国債:野村証券他	運用益を管理業務の財源として使用	100,333,606
基本財産合計			100,333,606
(2) 特定資産			
農業担い手基金資産(指定:有価証券)	国債:野村証券他	運用益を公益目的50%と管理業務50%の財源として使用	158,525,784
農業担い手基金資産(指定:普通預金)	県信連本所	//	1,189,830
特定資産合計			159,715,614
(3) その他固定資産			
電話加入権	716-8355他2回線	管理業務に使用	10,300
保証出資金	全国農地保有合理化協会	管理業務に使用	350,000
保証金(駐車場)	ドリームタワー(株)	農地中間管理事業公用車分	60,000
中間供託金	福岡法務局直方支局	所有者不明農地貸付に伴う供託金	179,130
その他固定資産合計			599,430
固定資産合計			260,648,650
資 産 合 計			550,192,209
II 負債の部			
1. 流動負債			
事業未払金	県土改連他	農地中間事業ほか未払金	43,728,102
一般未払金	福岡労働局他	労働保険ほか未払金	3,841,969
預り金	福岡税務署他	源泉所得税・地方税、社会保険料	5,709,301
1年内返済農地借入資金	全協・県信連	全協・県信連への農地借入金返済額	149,352,620
流動負債合計			202,631,992
2. 固定負債			
固定負債合計			
負 債 合 計			202,631,992
正 味 財 産			347,560,217

監 査 報 告 書

公益財団法人 福岡県農業振興推進機構
理 事 長 鐘 江 義 広 殿

令和 5 年 4 月 2 5 日

監 事 占 部 輝 次



監 事 和 田 直 樹



私たち監事は、令和 4 年 4 月 1 日から令和 5 年 3 月 31 日までの当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表及び正味財産増減計算書)及びその附属明細書並びに財産目録について監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境整備に努めるとともに、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類及びその附属明細書並びに財産目録について検証いたしました。

2. 監査意見

(1)事業報告等の監査結果

事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

(2)計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

公益財団法人 福岡県農業振興推進機構 役員名簿

令和5年3月31日現在

役 員 名	氏 名	関係機関名・役職名
理 事 長	鐘 江 義 広	学識経験者
常 務 理 事	石 川 博 基	学識経験者
理 事	大 坪 康 志	全国農業協同組合連合会福岡県本部長
理 事	佐々木 芳 幸	元福岡県認定農業者組織連絡協議会会長
理 事	徳 田 輝 光	福岡県農林水産部水田農業振興課長
理 事	平 田 徳 光	福岡県信用農業協同組合連合会 代表理事理事長
理 事	古 屋 眞 紀	福岡県農林水産部経営技術支援課長
理 事	松 下 克 弘	福岡県農業協同組合中央会 専務理事
理 事	宮 田 和 浩	元日本政策金融公庫福岡支店 農林水産事業統括
監 事	占 部 輝 次	税理士法人占部会計 税理士
監 事	和 田 直 樹	福岡県農林水産部団体指導課長